

2026 年 1 月 15 日

東北経済産業局



J-Startup
TOHOKU

「J-Startup TOHOKU」追加選定企業 7 社を決定！

東北経済産業局及び仙台市は、東北地域から飛躍的な成長が期待されるスタートアップを、東北におけるロールモデルとして「J-Startup TOHOKU」に選定しており、今般、新たに 7 社を追加選定いたしました。

2026 年 2 月 3 日(火曜日)には、選定された 7 社を含め、スタートアップの支援者等が参加する交流イベント「J-Startup TOHOKU Meetup 2026」を開催いたします。

1. 選定企業(本社所在地) ※五十音順

- ・OKUMA TECH 株式会社(福島県双葉郡大熊町)
- ・株式会社 ZAICO(山形県米沢市)
- ・Zip Infrastructure 株式会社(福島県南相馬市)
- ・株式会社東北医工(岩手県盛岡市)
- ・NanoFrontier 株式会社(宮城県仙台市)
- ・株式会社ハマ(福島県南相馬市)
- ・株式会社 BIH(山形県山形市)

(別紙 1) 「J-Startup TOHOKU」追加選定(4 次)企業の概要

2. 「J-Startup TOHOKU」追加選定(4 次)の概要

東北経済産業局及び仙台市は、2020 年 7 月に「J-Startup TOHOKU」を立ち上げました。東北地域の有望なスタートアップを選定し、東北地域から挑戦する企業群に脚光を当てるとともに、政府施策の優遇措置や J-Startup TOHOKU 地域サポーターズ(※)をはじめとした官民の連携による支援等を実施しています。

現在、政府の「スタートアップ育成 5 か年計画」(2022 年 11 月)が折り返しを迎え、スタートアップの認知度が向上し、また、東北各県での機運醸成の動きも拡大しています。これらの環境変化を追い風として生かし、これまでの「裾野」の拡大に加え、「高さのある成長」の創出、ひいては選定企業が東北におけるロールモデルとなり、新たな起業家が生まれ育っていくエコシステムの形成を目指し、このたび、第 4 次となる追加選定を行いました。

なお、今回の追加選定にあっては、2025 年 9 月 11 日から 10 月 9 日の期間に公募を行い、応募のあった企業について、スタートアップの育成や支援を行う外部有識者等で構成された審査委員会による審査等を経て、選定企業を決定しております。

(※)J-Startup TOHOKU 地域サポーターズ

J-Startup TOHOKU の趣旨に賛同し、選定企業をはじめとする東北地域のスタートアップへ支援を行う企業・団体を「J-Startup TOHOKU 地域サポーターズ」として組成。2026 年 1 月現在、49 者の企業・団体が登録している。(主な支援内容:資金調達、人材獲得、販路・協業先開拓、経営戦略、施設・設備提供等)

(別紙 2)「J-Startup TOHOKU」の概要

3. 「J-Startup TOHOKU Meetup 2026」(追加選定表彰式及び交流イベント)

日時:2026 年 2 月 3 日(火曜日) 13 時 30 分～17 時 00 分

場所:仙台市中小企業活性化センター 多目的ホール (宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER 5 階)

(別紙 3)「J-Startup TOHOKU Meetup 2026」の御案内(チラシ)

※イベントの詳細は、当局ホームページにも掲載しております。

https://www.tohoku.meti.go.jp/s_shinki/topics/260115_2.html

(本発表資料のお問合せ先)

東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課長 丹野

担当者: 丁子(ちょうじ)、高橋

電話:022-221-4882(直通)



J-Startup TOHOKU 4 次選定企業（7社） （2026年1月選定企業）



OKUMA TECH株式会社



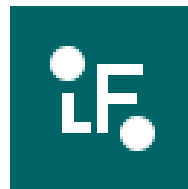
株式会社ZAICO



Zip Infrastructure株式会社



株式会社東北医工



NanoFrontier株式会社



株式会社ハマ



株式会社BIH



Top Message

私たちは、**福島県大熊町**から「技術の革新を、社会の変革へ」を掲げ、水素社会の実現に向けて挑戦を続けています。中でも当社が開発している非金属触媒セルスタックは、貴金属に頼らない全く新しい構造を持ち、水素燃料電池発電装置や水素製造装置の価格を大幅に引き下げる可能性を秘めています。さらに私たちは、水素エネルギーのボトルネックとなる貯蔵・運搬において、液化水素や高圧ガスではない、**粉体水素**という全く新しい貯蔵・運搬方法を開発することで、水素の提供価格を大幅に下げ、**水素社会の実現**を目指します。これらの技術により、より多くの場面で水素エネルギーが活用される未来が見えてきました。

ミッション

革新的な水素技術によって
水素エネルギーの社会実装を
加速させる

ビジョン

誰もが利用できる持続可能な
エネルギー基盤を創出する



代表取締役
李 顕一

事業・取組

水素エネルギーの社会実装事業

当社は、水素燃料電池発電装置、水素製造装置、水素貯蔵設備、水素キャリアなど水素に関わる製品を研究開発・製造しています。福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の水素分科会においては“小さな水素社会ワーキンググループ”を発足し、分散型の地産地消型の小さな水素社会実現に向けた取組みを幹事企業として推進しています。自動車業界が押し進める大規模に海外から液化水素を輸入する方法に対し、既存の技術、設備を用いて地域で小規模なグリーン水素を製造し、地域の水素利用を促進します。また、2027年3月末には福島県の大熊町に自社工場が完成し、水素関連製品の量産化を本格的に推進していきます。



< 工事現場での可搬式燃料電池発電装置の実証風景 >



Top Message

ZAICOが創業した山形県は、**労働人口の減少**が進みつつある地域の一つです。こうした環境の中で、経営判断の拠り所となる「**在庫管理**」という重要な業務の**効率化・自動化**に取り組むことに、大きな意義を感じています。私たちはこれからも現場の声に寄り添いながら、在庫管理の自動化と持続可能な事業運営を支える仕組みづくりに取り組んでまいります。さらに、「**モノの情報インフラ**」を創ることでサプライチェーン全体の最適化を目指し、より広く構造的な社会課題にも果敢に挑戦し続けてまいります。

ミッション

モノの情報インフラを作り、情報を集め、整え、提供し、社会の効率を良くする

ビジョン

- 在庫管理する人をなくす
- サプライチェーンの最適化

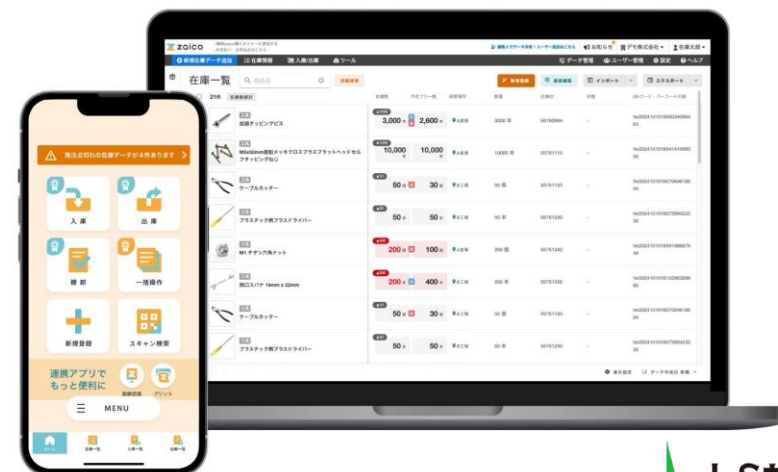


代表取締役
田村 壽英

事業・取組

AI・IoT技術を活用した在庫管理システム

少子高齢化の進行により生産年齢人口は減少を続け、特に製造、小売卸、医療・福祉などの現場産業では人手不足が深刻な社会課題となっています。こうした構造的変化を背景に、当社はクラウド在庫管理システム「zaico」をはじめとする「限られた人手で業務を回す」ためのソリューションを開発・提供しています。スマートフォンでのQR・バーコード読み取りや、AI機能による業務効率の改善、IoT重量計を活用した「数えない在庫管理」等により、在庫管理の省力化・自動化を実現。さらに、複数拠点や企業間をつなぐ「モノの情報のプラットフォーム」を構築し、サプライチェーン全体の効率化にも取り組んでいます。





Top Message

Zip Infrastructure株式会社は、**自走型ロープウェイ「Zippar」**によってバスの**運転手不足**や**渋滞を解消**するスタートアップです。東北地方、宮城県富谷市をはじめ、全国で10以上の自治体・企業で予算を付けた調査がされています。

弊社の本社が福島県南相馬市にあり、私自身も仙台市出身のため、地元の問題を解決できることを目標に、営業、開発を頑張ります。

ミッション

世界をよりスムーズに

ビジョン

すべての移動を快適に



代表取締役CEO
須知 高匡

事業・取組

自走式ロープウェイ「Zippar」の開発

当社は、「カーブや分岐の設置が可能」「低コストかつ短納期」「高い定時性」を特徴とする自走式ロープウェイ「Zippar」の開発・製造・販売・企画に取り組んでいます。Zipparは車両本体にバッテリーおよびモーターを搭載し、自動運転によって直線部ではロープを、曲線部ではレールを連続的に走行する新しい交通システムです。Zipparは車両を自走式とすることで、既存のロープウェイでは不可能であった道路上のカーブや分岐を設置でき、都市部での低コストで柔軟な路線設計を可能にするモビリティです。当社は、これらの特徴を持つZipparを社会実装することで、交通渋滞の解消と移動利便性の向上を図り、よりスムーズな移動の実現を目指しています。





Top Message

株式会社東北医工は岩手県盛岡市に拠点をおき、岩手大学・東北大学発ベンチャー企業として**片麻痺リハビリロボット**をはじめとする**医療機器の開発**に取り組んでいます。脳卒中等による手指麻痺患者は国内に約150万人存在すると言われ、療法士の負担増加や医療費抑制の流れの中、限られた医療資源の中でも継続的に効果的なリハビリを提供する仕組みが求められています。

この社会課題を解決するため東北の地で培われた我々の**ロボティクス技術**を活用し、国内はもとより海外も含めた医療現場に新たな価値を提供します。

ミッション

テクノロジーで人と医療の架け橋になる

ビジョン

ロボティクス技術を活用し、療法士による徒手的なリハビリテーションの一部を代替する医療機器の開発分野に挑戦する



代表取締役
大関 一陽

事業・取組

意思で動かす自発リハビリテーション

現在の主力製品である「ウーベルト®」は、片麻痺患者の手指機能訓練を目的とした機器であり、健常手の動きをセンサで検出し、その動きを麻痺手のロボットハンドが追従する「リーダ・フォロウ方式」を採用し、患者自身の意思を反映した自然な訓練が可能となっており、従来の受動的な訓練機器では得られない自発的なリハビリ効果を実現しました。またゲーム要素を取り入れており、訓練のモチベーション維持を促す仕組みも備えています。本機は医薬品医療機器総合機構（PMDA）のクラスIIカテゴリにおける承認審査を経て、2025年1月に「手用ロボット型運動訓練装置ウーベルト®」として承認されました。





Top Message

NanoFrontier株式会社は、東北大学で30年以上にわたり蓄積されてきた**ナノ粒子研究**の成果を独自に改良し、社会実装につなげることを目的に創業いたしました。環境汚染、水・エネルギー、医療といった複雑化する社会課題に対し、**材料技術から本質的な解決策を提供**し、世界規模での課題解決に挑戦しています。

本選定を成長の大きな起点と捉え、東北地域の世界に誇れる研究力とものづくりに向き合う誠実さを活かし、社会に新たな価値を届けるべく挑戦を続けてまいります。地域の皆様と共に成長し、**東北から世界へ**羽ばたけるようグローバルに事業を展開しながら、東北地域の経済活動を力強く支える偉大な企業へと成長していくことを目指します。

ミッション

あらゆる資源がなめらかに循環し、
最適な形で利用される社会へ

ビジョン

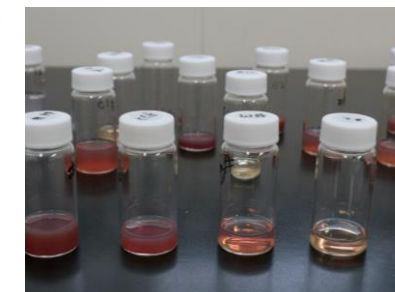
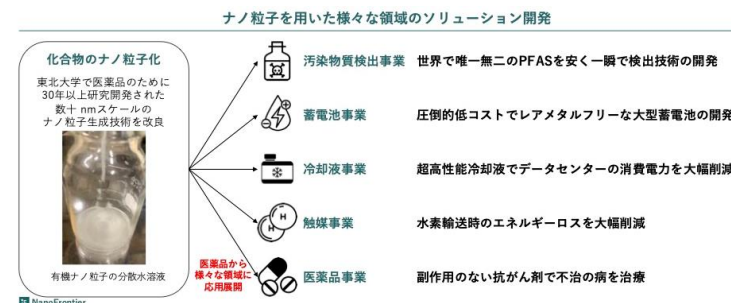
誰もが手にできる圧倒的低コスト
な技術を商業化し続ける

代表取締役
井上 誠也

事業・取組

東北大学発ナノ粒子技術で、環境・エネルギー・インフラ課題を解決

当社は、東北大学発の独自ナノ粒子技術を基盤に、PFASによる環境汚染、大型蓄電池不足に起因するエネルギー課題、データセンターの熱問題など、複雑化する社会課題の解決に取り組んでいます。材料をナノ粒子化することで性能を最大限に引き出し、低コストかつ実装可能な機能性ナノ材料の開発を進めています。さらに、AI・シミュレーション・ロボティクスを活用した研究開発自動化により、従来は試行錯誤を要していた材料開発の実験回数と開発期間を大幅に削減しています。これにより、社会実装までのスピードを高め、国内外へ持続的に価値ある材料技術を展開してまいります。





Top Message

元々は東京で起業した私たちですが、福島イノベーション・コースト構想に共感し、**福島県の浜通り地域に進出**して来ました。弊社は災害や気候変動、安全保障といった日本をはじめ世界を取り巻くリスクから、**ドローン技術で未来を守り**、可能性に満ちた社会の実現に貢献したいという想いで事業を行っています。昨今では世界情勢の影響もあり、弊社をはじめドローン市場へのニーズが急速に拡大しております。地域の皆さんと共に、私たちの事業を成長させ、**浜通り地域に新産業の基盤を創出**します。

ミッション

未来を守り、可能性を拓く
Defend Our Future, Open New Horizons.



代表取締役社長
金田 政太

事業・取組

無人機の開発・製造、ソリューション提供

当社は本社を福島県南相馬市におき、世界に類を見ない水上発着可能な飛行艇型無人航空機「ハマドリシリーズ」を自社開発するほか、多様な無人機の開発・製造やソリューション提供を行うテックスタートアップです。事業は①自社製品の販売、②無人機システムの開発・製造受託、③無人機を活用したソリューション提供の三本柱です。特に固定翼を有する無人航空機において、設計・試作から飛行試験、量産に向けた開発までを一貫して迅速に推進できる点が強みで、顧客から高い評価を得ています。





Top Message

当社は、山形大学次世代電池研究室の研究成果を基に立ち上げたスタートアップで、技術シーズの実用化、製品化を目指しています。現在、世界中で温暖化対策として**脱炭素化の動きが加速**し電動化シフトが進んでいるものの、従来のリチウムイオン電池の発火事故が多発しており、安全性に大きな問題を抱えています。私たちは発火・破裂のような危険性を低減させることができる**「半固体電池」**という**新しい次世代電池領域を確立**し、従来のリチウムイオン電池を山形発の半固体電池で置き換えたいと考えています。地域企業との連携も図りながら、付加価値の高い電動化開発に挑戦していきます。

ミッション

次世代電池開発により社会問題の解決や地域経済の活性化に貢献する

ビジョン

半固体電池の市場浸透を促進し、グリーンサステナブル社会の実現を目指す



代表取締役
長谷川 貴一

事業・取組

車載向け半固体電池の開発

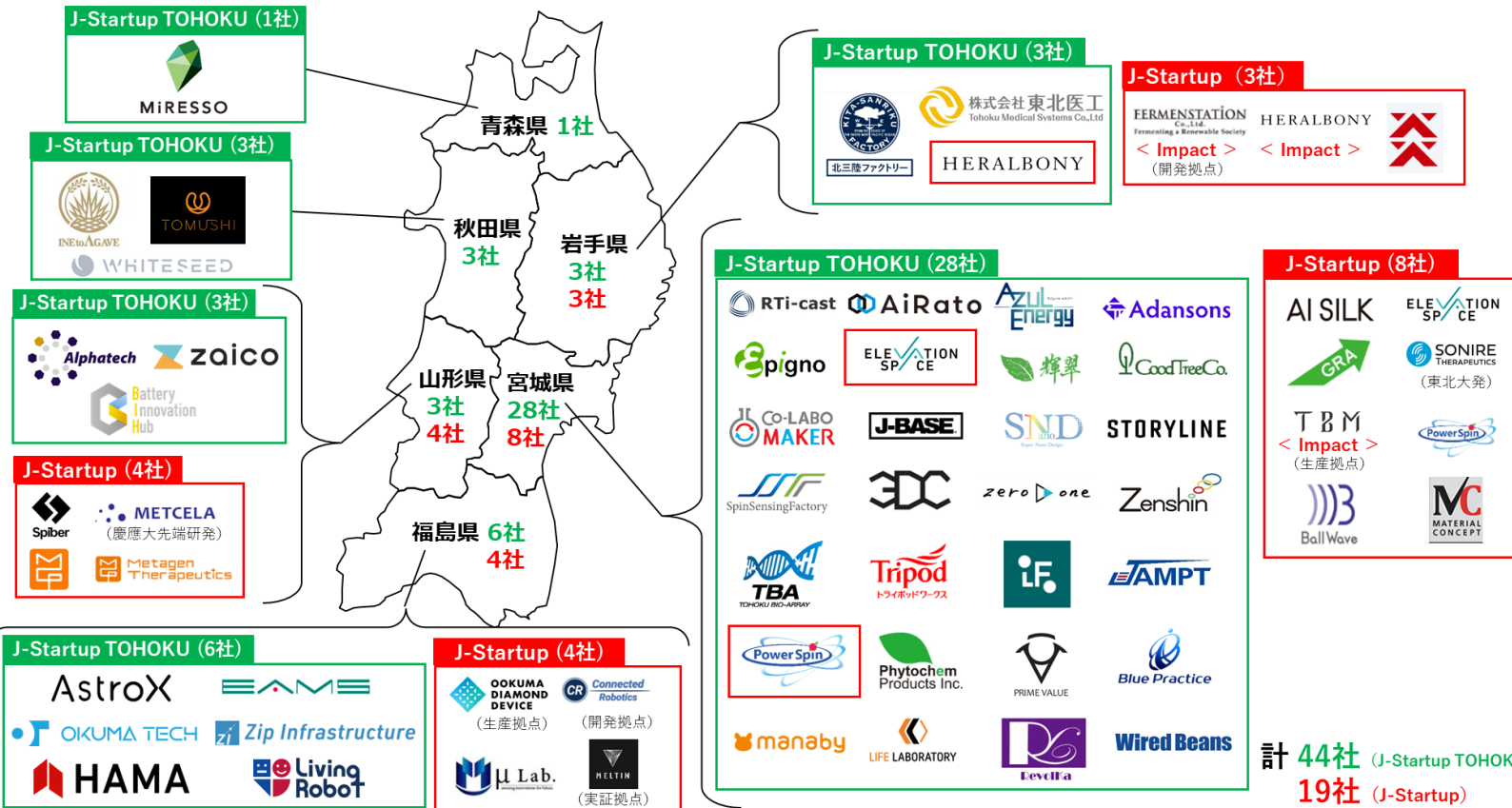
当社は、山形大学の電解液をゲル化（半固体化）する技術を活用し、半固体電池を開発しました。半固体電池は従来のリチウムイオン電池と比較して、保存特性、過放電特性に優れており、ワイヤレスイヤホン、スマートウォッチなどのウェアラブル製品向けの電池に適しています。現在、製品化を見据え、電子機器メーカーと共同で半固体電池の量産試作品の評価を行っています。さらに、半固体電池はデンドライトの抑制による短絡防止機能を有することから、近年市場が急拡大しているハイブリッド車向けの半固体電池の量産化にも取り組んでいます。ハイブリッド車の安全性向上に貢献し、グリーンサステナブル社会の実現を目指します。



- 経済産業省はスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup」を実施し、選抜されたスタートアップを官民で集中的に支援。
- 2020年からは地域主導で「J-Startup地域版」を推進しており、東北地域では「J-Startup TOHOKU」を進めているところ。



- ✓ 東北経済産業局と仙台市は、2020年7月に「J-Startup TOHOKU」を立ち上げ、**東北地域の有望なスタートアップを選定し**、東北地域から挑戦する企業群に脚光を当てるとともに、政府施策の優遇措置や J-Startup TOHOKU地域サポーターズによる官民支援を実施。



主な支援・連携活動

- ✓ **政府支援施策における優遇措置**
 - ・ Go-Tech事業、ものづくり補助金、J-Partnership、ディープテックスタートアップ支援事業、IPAS、スタートアップ支援資金 等
- ✓ **政府調達における入札機会の拡大**
 - ・ 入札参加資格の等級に関わらず、全案件に入札が可能（資格がDランクでも、Aランクの入札に参加可能）
- ✓ **広報支援**
 - ・ 域内外でのイベント・出展等の機会の提供、Facebookページによる情報発信 等
- ✓ **地域サポーターズによる支援**
 - ・ サポートメニューを提供する官民の団体が参画。
 - ・ 支援内容は、資金調達、人材獲得、販路・協業先開拓、経営戦略、施設・設備提供等、多岐にわたる。



計 44社 (J-Startup TOHOKU)
19社 (J-Startup)

※ 1. J-Startupは東北に開発・生産・実証拠点等をもつ企業を掲載。 ※ 2. J-Startup TOHOKU選定企業の内、赤枠はJ-Startupにも選定。
 ※ 3. 社会課題解決と経済成長をともに目指すインパクトスタートアップの集中支援を行う「J-Startup Impact」（2023年）の選定企業には< Impact >を記載（3社）。なお、J-Startup Impact選定企業はJ-Startupにおける優遇措置も受けられる。

J-Startup TOHOKU 4 次選定の要件等

- 4 次選定にあっては、成長意欲や熱意のある企業が能動的に手を挙げることでできるよう、自薦による公募方式で実施。
- 応募企業について、スタートアップの育成や支援を行う外部有識者等で構成された審査委員会による審査等を経て、選定企業を決定。

(1) 形式要件

- ① 東北 6 県に事業所が所在すること（インキュベーション施設等への入居を含む）
- ② 新規ビジネス等を開始後、概ね10年以内の企業
- ③ 未上場であってJ-StartupやJ-Startup地域版（J-Startup HOKKAIDO等）に選定されていない企業

(2) 実質要件

項目	内容	該当
① 成長性	所属する業界の市場規模を踏まえた上で、短期的に高い成長目標を有していること	全て 必須
② 実現性	成長性を実現する計画（資金・人材等含む）を有し、取り組んでいること	
③ 広域性	東北域外（海外含む）展開が見込める事業であり、具体的な計画があること	
④ 理念・ミッション	社会課題・地域課題の解決に貢献する新しい価値の創造に取り組むこと	
⑤ 新規性・独創性	事業に新規性や独創性が認められること	
⑥ 市場優位性	事業に比較優位性が認められること	

※選定にあっては、上記に加えて、法人格を有すること、法令違反がないこと等、選定企業に必須となる要件の誓約を求めており、全ての選定企業には、これに誓約いただくこととしている。

J-Startup TOHOKU 選定企業一覧（44社）

※2026年1月15日時点
※県名は本社又は事業所所在地。
※赤字は4次選定企業。

(株)MiRESSO	青森
(株)北三陸ファクトリー	岩手 (3社)
(株)東北医工	
(株)ヘラルボニー	
(株)Rti-cast	宮城 (28社)
アイラト(株)	
AZUL Energy(株)	
(株)Adansons	
(株)エピグノ	
(株)ElevationSpace	
輝翠(株)	
(株)グッドツリー	
(株)Co-LABO MAKER	
(株)J-BASE	
(株)スーパーナノデザイン	
ストーリーライン(株)	
スピンセンシングファクトリー(株)	
(株)3DC	
(株)zero to one	
(株)ゼンシン	
(株)TBA	
トライポッドワークス(株)	

NanoFrontier(株)	宮城
日本積層造形(株)	
パワースピン(株)	
ファイトケミカルプロダクツ(株)	
プライムバリュー(株)	
Blue Practice(株)	
(株)manaby	
ライフラボラトリ(株)	
(株)レボルカ	
(株)ワイヤードビーンズ	
稲とアガベ(株)	秋田 (3社)
(株)TOMUSHI	
(株)ホワイトシード	
(株)アルファテック	山形 (3社)
(株)ZAICO	
(株)BIH	
AstroX(株)	福島 (6社)
イームズロボティクス(株)	
OKUMA TECH(株)	
Zip Infrastructure(株)	
(株)ハマ	
(株)リビングロボット	

J-Startupのうち東北関連の企業（19社）	
※開発・生産・実証拠点、管内大学発含む。	
(株)ファームステーション	岩手 (3社)
(株)ヘラルボニー	
炎重工(株)	
エーアイシルク(株)	宮城 (8社)
(株)ElevationSpace	
(株)GRA	
ソニア・セラピューティクス(株)	
(株)TBM	
パワースピン(株)	
ボールウェーブ(株)	山形 (4社)
(株)マテリアル・コンセプト	
Spiber(株)	
(株)メタジェン	
メタジェンセラピューティクス(株)	福島 (4社)
(株)メトセラ	
大熊ダイヤモンドデバイス(株)	
コネクテッドロボティクス(株)	
(株)ミューラボ	福島 (4社)
(株)メルティンMMI	

黄色は、J-Startup TOHOKU にも選定の企業

J-Startup TOHOKU Meetup 2026

追加選定企業7社が一挙集結！ ピッチ&ネットワーキング

スタートアップ、スタートアップと協業を検討する事業会社、スタートアップ支援機関、
スタートアップに御興味のある方々の御参加をお待ちしております！

無料

日時: 2026.2.3 Tue 13:30-17:00 (開場13:00)

場所: 仙台市中小企業活性化センター 多目的ホール(AER 5階)
宮城県仙台市青葉区中央1-3-1

定員: 100名(現地参加) オンライン配信あり [要事前登録]

J-Startup TOHOKU 追加選定(7社)企業



OKUMA TECH株式会社



株式会社ZAICO



Zip Infrastructure株式会社



株式会社東北医工



NanoFrontier株式会社



株式会社ハマ



株式会社BIH

ゲストスピーカー



manaby

株式会社manaby 岡崎 衛 代表取締役

【お問い合わせ先】

主催 | 経済産業省 東北経済産業局
共催 | 仙台市
運営 | イベント運営事務局(株式会社日本能率協会コンサルティング)
担当: 野田・小高・金子

E-mail: social@jmac.co.jp TEL: 070-3669-6443

※ 本事業は、令和7年度ものづくり中小企業事業化支援調査事業の一環で運営しています。



経済産業省
東北経済産業局



仙台市
City of Sendai

申込期限

2月1日(日)

※定員に達し次第、申込終了



プログラム(予定)

第1部 J-Startup TOHOKU選定式

13:30 開会挨拶

13:35 選定証等贈呈

14:00 先輩選定企業による講演(株式会社manaby)

14:15 先輩選定企業からの激励メッセージ

第2部 J-Startup TOHOKU選定企業の紹介

14:20 J-Startup TOHOKU 追加選定企業ピッチ

15:20 地域サポーターズ等による支援策紹介

15:35 閉会挨拶(全体写真撮影含む)

交流会

16:00 交流会(17:00まで)



東北経済産業局及び仙台市は、2020年7月に「J-Startup TOHOKU」を立ち上げました。東北地域の有望なスタートアップを選定し、東北地域から挑戦する企業群に脚光を当てるとともに、政府施策の優遇措置や、「J-Startup TOHOKU地域サポーターズ」(現在49者が登録)をはじめとした官民の連携による支援を実施しています。



★J-Startup TOHOKU 選定企業★

2020年の選定以降、事業所の更なる拡大やIPO達成など、飛躍的な成長を遂げているスタートアップです。

J-Startup TOHOKU 追加選定(7社)企業紹介

株式会社BIH

山形県山形市

代表取締役
長谷川 貴一

車載向け半固体
電池の開発



株式会社東北医工

岩手県盛岡市

代表取締役
大関 一陽

意思で動かす自発
リハビリテーション



株式会社ZAICO

山形県米沢市

代表取締役
田村 寿英

AI・IoT技術を活用した
在庫管理システム



NanoFrontier株式会社

宮城県仙台市

代表取締役
井上 誠也

東北大学発ナノ粒子技術
で、環境・エネルギー・
インフラ課題を解決



株式会社ハマ

福島県南相馬市

代表取締役社長
金田 政太

無人機の開発・製造、
ソリューション提供



OKUMA TECH株式会社

福島県双葉郡大熊町

代表取締役
李 顕一

水素エネルギーの
社会実装事業



Zip Infrastructure株式会社

福島県南相馬市

代表取締役CEO
須知 高匡

自走式ロープウェイ
「Zippar」の開発



J-Startup TOHOKU及び
選定企業の詳細はこちら →

